

# 第162期株主通信

平成29年4月1日 ▶ 平成30年3月31日

## CONTENTS

株主の皆様へ	1
決算ハイライト	1
成長戦略	3
持株会社体制への移行	5
株主優待制度の変更に関するお知らせ	6
三井港倶楽部	7
連結財務諸表・配当金について	9
概況	10
ご案内	裏表紙

# 株主の皆様へ



株主の皆様には、日頃より当社事業へのご理解と格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに当社グループ第162期株主通信をお届けするにあたり、ご挨拶申し上げます。

当社グループは、大正2年(1913年)の創業以来、100年以上にわたって炭鉱経営及び石炭販売を中心とする石炭関連事業を推進してまいりました。

一方、石炭関連事業の業績は、平成21年(2009年)に中国が石炭純輸出国から純輸入国に変わって以降、石炭価格や為替等の外部要因によって大きく変動する傾向にあります。さらに足下では、CO<sub>2</sub>排出規制強化により先進国で石炭消費縮小の兆候があることに加え、再生可能エネルギーの台頭等を受けてエネルギー資源を取り巻く構造にも変化が見られています。

このような状況下、当社グループは、資源ビジネスの環境変化にとらわれない持続可能な事業構造への転換を目指して、積極的な企業買収等を通じた収益基盤の多様化に取り組んでまいりました。

近年買収により取得いたしました生活関連事業の4社(施設運営受託分野の(株)エムアンドエムサービス、飲食用資材分野の日本ストロー(株)、衣料品分野の花菱縫製(株)、及び電子部品分野のクリーンサーフェイス技術(株))は、当社グループ利益への貢献度において重要性を増してきております。(2頁※①参照)

今後も、上記4社の育成・強化を着実に進めつつ、既存事業ポートフォリオの横展開や更なる新規案件への投資にも積極的に取り組んでまいります。

また、エネルギー事業においては、昨年6月に発生した豪州リデル炭鉱の時限ストライキが同10月には終息し、2018年度では年間を通じた生産が見込まれております。(2頁※②参照) 今後とも、豪州リデル炭鉱の安定操業による収益性の向上に努めつつ、現在進行中の新規プロジェクトであるインドネシアGDM炭鉱の商業生産の可能性並びに豪州ミモザ鉱区の開発可能性について検討を進めてまいります。

なお、当社は本年10月1日付で持株会社体制へ移行するとともに、商号を「三井松島ホールディングス株式会社」に変更

することを決定いたしました。(5頁参照) 持株会社体制への移行後も引き続き上場を維持するとともに、グループ全体の経営戦略の立案、事業ポートフォリオの拡充による収益力の向上、ガバナンスの強化等に取り組む、企業価値の最大化を目指してまいります。

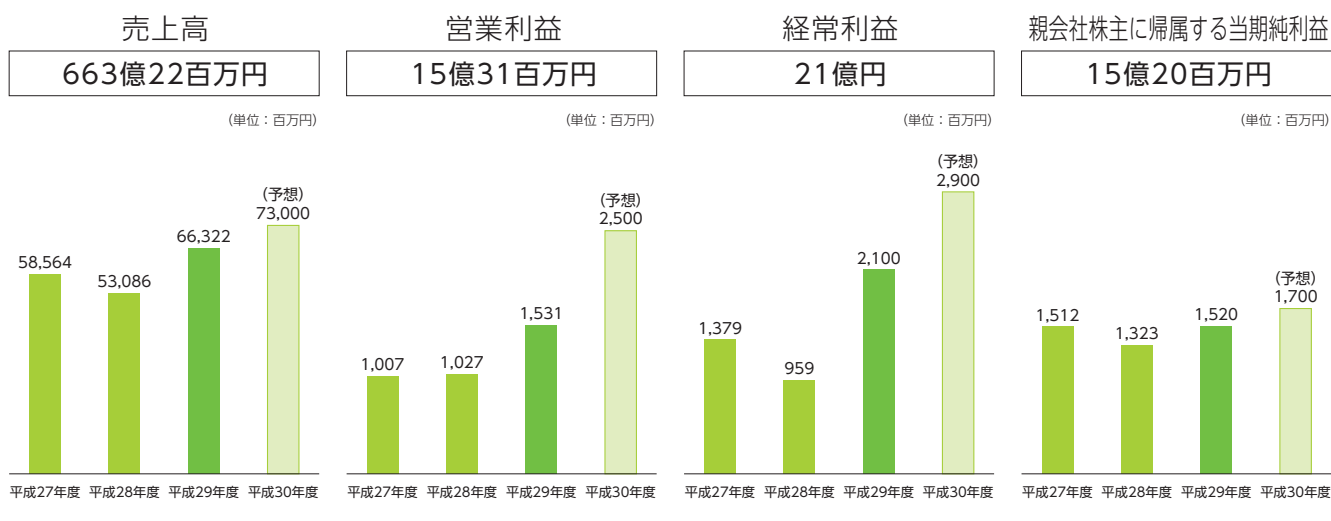
また、昨年6月には、大牟田市の指定有形文化財である三井港倶楽部を取得いたしました。(7・8頁参照) 当施設の歴史的価値の保存に努め後世に守り伝えてゆくことは社会的にも大変意義深い事業として捉えております。

当社は今後とも企業価値向上に加え、事業活動を通じた社会への貢献も強く意識した経営を実践することにより、株主の皆様のご期待にお応えしたいと考えております。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成30年6月  
代表取締役社長 天野 常雄

## 【連結業績ハイライト】



## 平成30年3月期の連結業績と次期の業績予想

### 平成30年3月期業績の概況

当連結会計年度の業績につきましては、エネルギー事業の石炭販売分野における石炭価格の上昇及び石炭販売数量の増加などにより、売上高は663億22百万円と前期比132億35百万円（24.9%）の増収となりました。

営業利益は、エネルギー事業の石炭生産分野における石炭価格の上昇及び生活関連事業において電子部品分野が加わったことなどが寄与し、15億31百万円と前期比5億3百万円（49.0%）の増益となりました。

経常利益は、営業外費用に支払利息1億81百万円を計上したものの、営業外収益に匿名組合投資利益2億38百万円、受取利息2億24百万円及び為替差益1億91百万円を計上したことなどにより、21億円と前期比11億41百万円（119.0%）の増益となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、

税金費用8億円の計上などにより、15億20百万円となり、前期比1億96百万円（14.8%）の増益となりました。

### 連結セグメントの概況

エネルギー事業におきましては、売上高は、石炭販売分野における石炭価格の上昇及び石炭販売数量の増加などにより462億49百万円と前期比106億29百万円（29.8%）の増収となりました。セグメント利益は、石炭生産分野において、一時的に発生したストライキの影響により生産数量が減少（2頁※②参照）したものの、石炭価格の上昇などにより14億39百万円と前期比4億16百万円（40.7%）の増益となりました。

また、生活関連事業におきましては、電子部品分野のグリーンサフェイス技術(株)を前期の第4四半期において子会社化したことなどに伴い、売上高は、182億56百万円と前期比30億15百万円

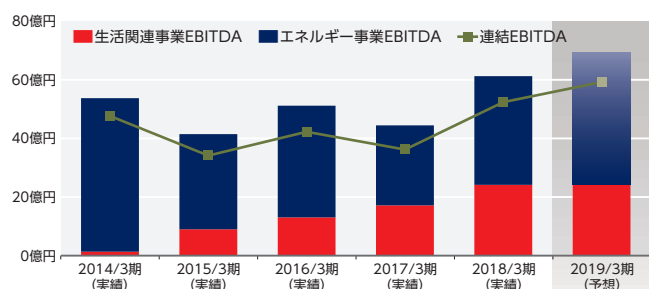
（19.8%）の増収となり、セグメント利益は、のれん償却費4億61百万円を計上したものの11億13百万円と前期比1億67百万円（17.7%）の増益となりました。

### 平成31年3月期の業績予想

平成31年3月期の業績見通しにつきましては、売上高は730億円を見込んでおり、エネルギー事業の石炭生産分野における生産数量・販売数量の増加、及び生活関連主要事業の業績が引き続き好調に推移することなどにより、営業利益25億円となる見通しであります。

また、上記営業利益に加え、海外子会社における受取利息の計上、及び持分法投資利益の計上などにより経常利益29億円、親会社株主に帰属する当期純利益17億円となる見通しです。

### ※①エネルギー事業・生活関連事業・連結のEBITDA推移



■新規事業の育成・強化の積極的な推進を実施してきた事により、生活関連事業、及び会社全体のEBITDAは着実に拡大。

※EBITDA=経常利益+支払利息+減価償却費+のれん償却費  
※2014/3期のEBITDAは本社一般管理費の一部賦課するとともに、持分法投資損益を加算する前の数値を使用

### ※②豪州リデル炭鉱のストライキについて

・概要 2017年6月から10月まで（約5か月間）、豪州リデル炭鉱において、職種毎の断続的な時限ストライキが行われ、生産稼働率が計画より低下しました。本ストライキは労働協約改定時期に発生したものであり、労働協約は3年間有効なことから、2020年までのストライキ発生は見込んでおりません。

・影響 生産数量は、2018年3月期の当初想定から約3割減（約40万トン）となりましたが、2019年3月期への影響はありません。



操業風景

### 【連結セグメント情報】

(単位: 百万円)			
売上高	平成28年度	平成29年度	対前期比較増減額
事業名			
エネルギー※1	35,619	46,249	10,629
石炭販売分野	30,928	42,463	11,535
販売数量※2	395万トン	432万トン	36万トン
石炭生産分野	11,249	11,816	566
販売数量	147万トン	110万トン	▲37万トン
再生可能エネルギー分野	332	336	3
生活関連	15,240	18,256	3,015
その他	2,103	1,729	▲374
調整額	123	88	▲35
合計	53,086	66,322	13,235

※1: エネルギー事業の売上高は、分野間取引消去後の数値です。  
※2: ストライキの影響によりリデル炭は減少しましたが、インドネシア炭や他オーストラリア炭等が増加。

(単位: 百万円)			
セグメント利益	平成28年度	平成29年度	対前期比較増減額
事業名			
エネルギー	1,023	1,439	416
(のれん償却前)	(1,092)	(1,510)	(418)
石炭販売分野	215	182	▲32
石炭生産分野	649	1,098	448
(内、持分法投資損益)	(▲36)	(28)	(65)
再生可能エネルギー分野	159	157	▲1
生活関連	945	1,113	167
(のれん償却前)	(1,279)	(1,575)	(295)
その他	150	146	▲4
調整額	▲1,092	▲1,167	▲75
合計	1,027	1,531	503
(のれん償却前)	(1,430)	(2,064)	(634)

## 既存事業ポートフォリオの横展開

エネルギー事業における開発案件への投資

生活関連事業における新規案件への投資

安定的な事業ポートフォリオの拡充による  
持続的な成長・発展

### 成長戦略を支える強固な財務基盤

2018年3月末

流動資産 273億

- ・ 現預金 166億
- ・ 売上債権 70億
- ・ 棚卸資産 24億

流動負債 112億

- ・ 仕入債務 25億
- ・ 短期借入 43億

実質無借金

+

高い自己資本比率  
57.6%

固定資産 309億

- ・ 有形固定 190億  
(建物・機械等) (93億)  
(土地) (77億)  
(リース) (16億)
- ・ 無形固定 78億  
(のれん) (65億)
- ・ 有価証券 26億

固定負債 135億

- ・ 長期借入 88億
- ・ リース 15億

純資産 335億

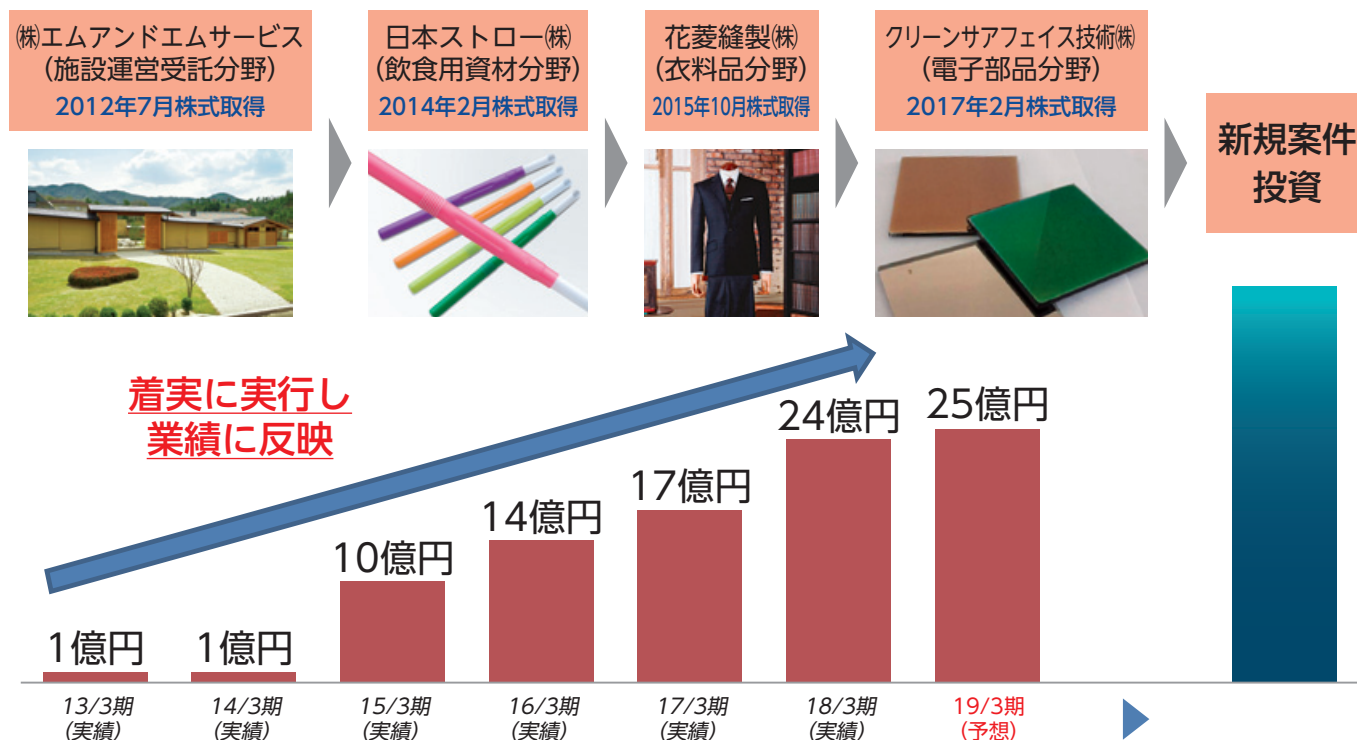
自己資本比率  
57.6%

強固な  
財務基盤

総資産 582億

負債・純資産 582億

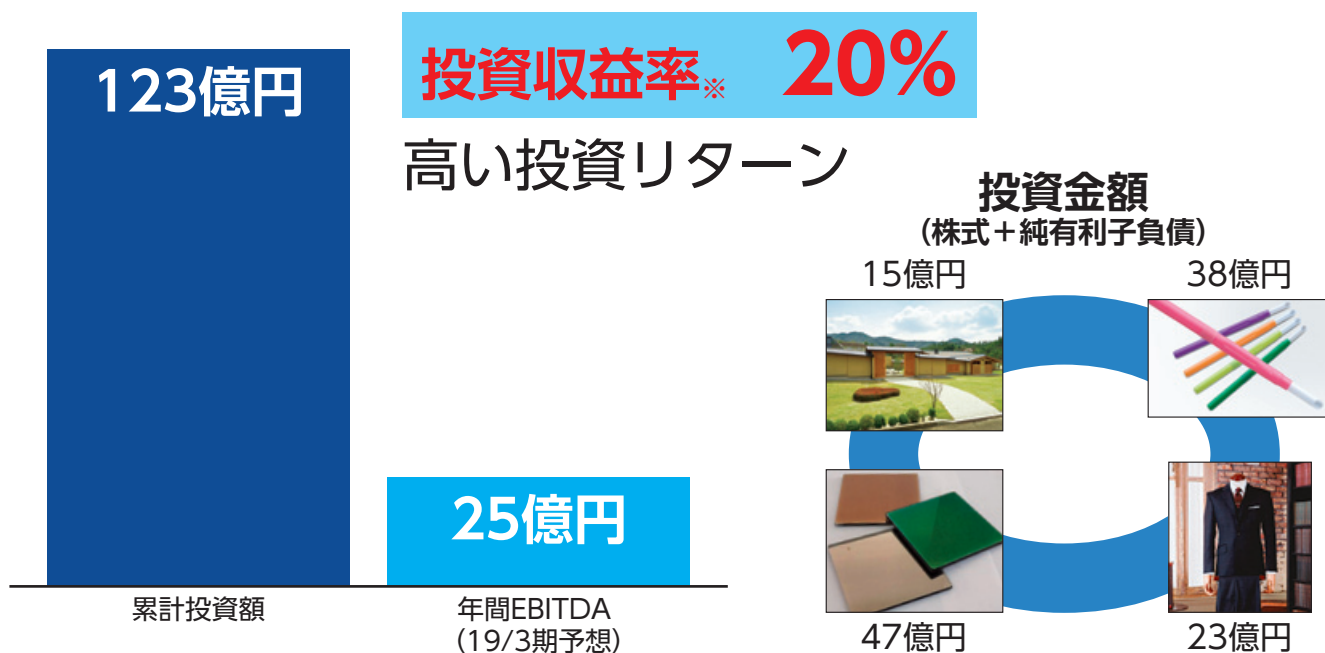
## 生活関連主要事業のEBITDA推移



## 安定的なキャッシュ・フローの創出

※EBITDA = 経常利益 + 支払利息 + 減価償却費 + のれん償却費

## 生活関連主要事業の投資収益率



投資の目利き力をもって、着実な投資を継続することにより、グループの長期・安定的な成長を目指します。

※投資収益率 = 年間EBITDA ÷ 累計投資額

事業のために投じた資本からどれだけの利回りで収益(EBITDA)を生み出しているかを示す。

# 持株会社体制への移行

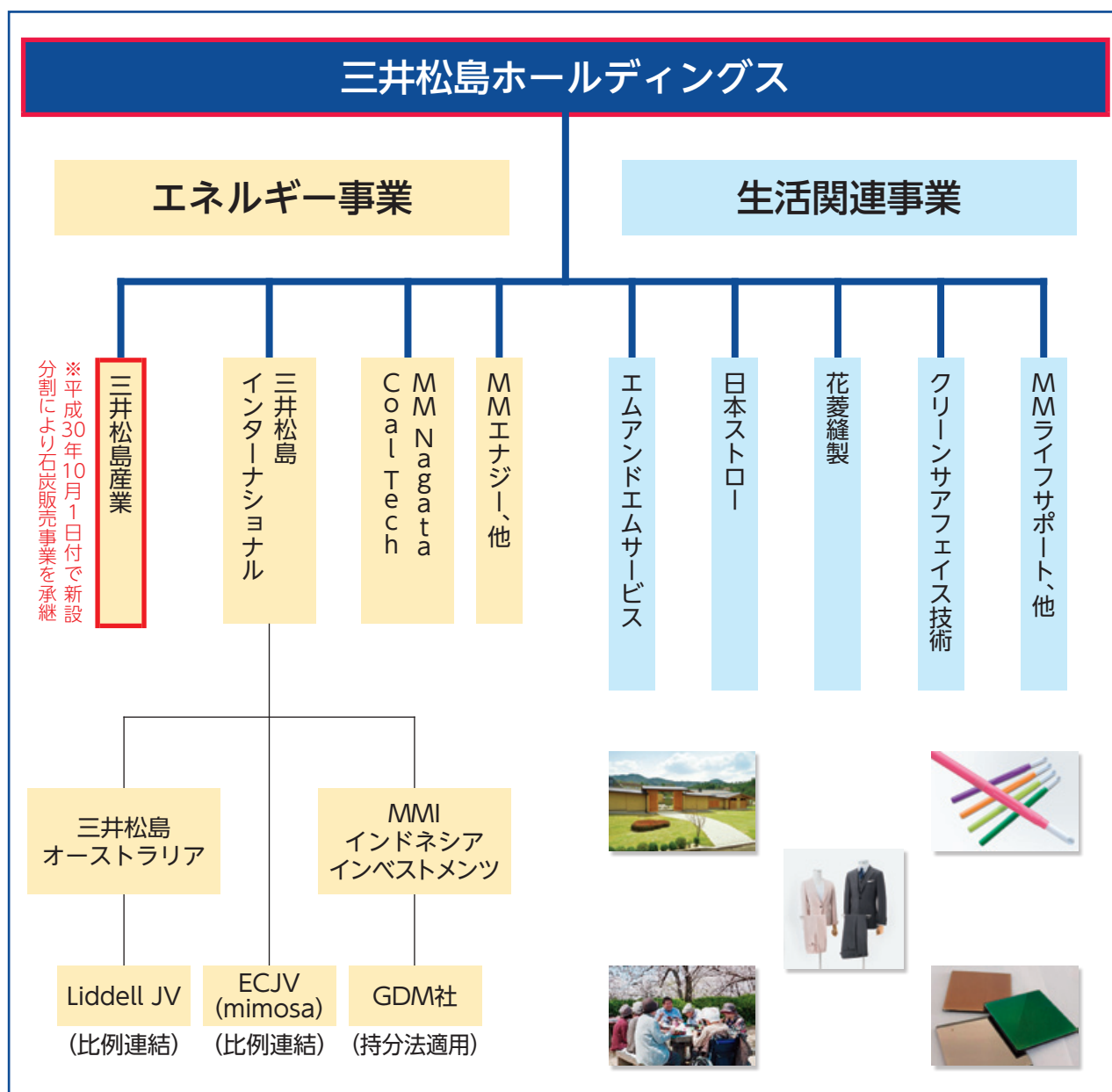
当社は、平成30年10月1日付で石炭販売事業の会社分割を実施し、商号を「三井松島ホールディングス株式会社」に変更するとともに、持株会社体制へ移行いたします。

## 持株会社体制への移行の目的

当社グループの持続的な成長と企業価値の最大化を実現するためには、権限移譲とともに責任を明確化し、より一層の経営の効率化を図ることで、事業環境の変化にしなやかに適応できる機動的かつ柔軟な意思決定と業務執行を可能とするグループ体制への移行が必要と判断し、持株会社体制への移行を決定いたしました。

当社は持株会社体制のもと、グループ全体の経営戦略の立案、事業ポートフォリオの拡充による収益力の向上、ガバナンスの強化等に取り組み、企業価値の最大化を目指してまいります。

## 新しい三井松島グループの体制



# 株主優待制度の変更に関するお知らせ

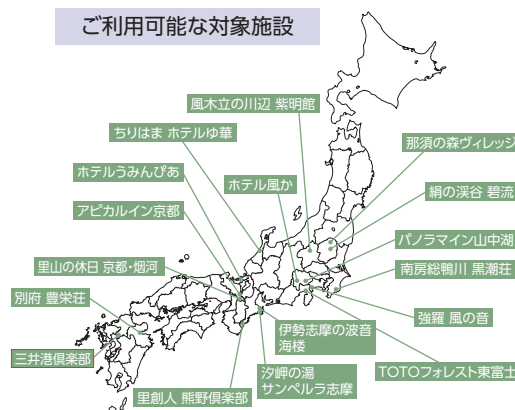
当社は、株主の皆様の日頃のご支援に感謝の意を表するとともに、当社グループ事業へのご理解を深めていただき、当社株式への投資魅力を高めることを目的として、株主優待制度を実施しております。

引き続き、より多くの株主の皆様に当社グループ事業の商品・サービスをご利用いただき、当社株式に対する投資魅力を高めていくために、株主優待制度の拡充を図ることといたしました。

今後も、株主の皆様に常に喜んでいただける優待制度を提供してまいります。

## 株主優待制度 1

- 対象となる株主様  
3月末の株主名簿に記載または記録された、当社株式1単元（100株）以上保有されている株主様
- 株主優待の内容  
当社グループの株式会社エムアンドエムサービスが運営する施設の宿泊等にご利用いただける「施設優待割引券（3,000円）」を下記の保有株数に応じて贈呈いたします。
  - ①所有株式数；100株以上～1,000株未満…… 2枚
  - ②所有株式数；1,000株以上～3,000株未満… 4枚
  - ③所有株式数；3,000株以上…………… 6枚
- 有効期間 1年間  
(正月、お盆、ゴールデンウィークは対象外)
- 対象施設  
当社が運営する全国17施設でご利用いただけます。  
現行の施設に加えて福岡県大牟田市の指定有形文化財にも指定されております**三井港倶楽部**も、ご利用が可能となります。(お食事のみ)
- 発送時期  
6月下旬頃に開催の株主総会後に発送を予定しております。



## 株主優待制度 2

- 対象となる株主様  
3月末の株主名簿に記載または記録された、当社株式1単元（100株）以上保有されている株主様
- 株主優待の内容  
当社グループの花菱縫製株式会社社の19店舗でご利用いただける「オーダー商品お仕立てギフト券」を下記の保有株数に応じて贈呈いたします。
  - ①所有株式数；100株以上～1,000株未満… 5,000円 1枚
  - ②所有株式数；1,000株以上…………… 10,000円 1枚
- 有効期間 1年間
- 対象商品  
スーツ・ジャケット・コート
- 発送時期  
6月下旬頃に開催の株主総会後に発送を予定しております。



**HANABISHI**  
THE TAILOR OF JAPAN SINCE 1935

### ■ショップリスト (19店舗)

- |       |       |        |
|-------|-------|--------|
| 札幌店   | 東京店   | 八王子店   |
| 北大通り店 | 銀座店   | 横浜関内店  |
| 盛岡店   | 渋谷店   | 横浜馬車道店 |
| 仙台店   | 新橋店   | 岩槻加倉店  |
| 山形店   | 池袋店   | 静岡店    |
| 新潟店   | 自由が丘店 |        |
| 新前橋店  | 千葉店   |        |

# 100年の歴史を踏襲しつつ華やかに

一時は三井グループを離れ「旧三井港倶楽部」の名称で港倶楽部保存会により運営されていた当施設ですが、昨年当社が所有権を取得し三井グループに復帰したことを機に、本年4月に「三井港倶楽部」としてリニューアルオープンいたしました。

建造から100年以上が経過し老朽化が見られていましたが、大牟田市指定有形文化財として歴史的価値を後世に守り伝えるとともに、次の100年も地域の皆様にご愛顧いただけることを目指して、大規模な改修を行いました。また、フレンチの鉄人として知られる坂井宏行氏監修のもと料理およびサービスも刷新し、お食事のみならず記念日や晴れの日にもご利用いただける施設として生まれ変わりました。

“フレンチの鉄人”坂井宏行シェフの監修のもと、ランチ・ディナーの全てのメニューを一新いたしました。絵画と見紛う美しい一皿一皿を、心を解く美酒とともに、晴れの日、大切なゲストのおもてなしに、是非ご用命ください。

## Lunch & Dinner



### 坂井 宏行氏

17歳でフランス料理の世界に入り、38歳の時、「ラ・ロシェル」をオープン。以降、全国3店舗に拡大。フジテレビ系「料理の鉄人」にて、一躍有名となる。2005年にはフランス共和国より農事功労章を受勲するなど、日本のフレンチ界を牽引し続けている。



# リニューアル



伝統が、ふたりを祝福する。  
緑繁る庭園にしつらえられた、  
ヴァージンロード。

踏み出す新たな一歩が、  
確かにここに刻まれてゆく。

# Bridal

Mitsui Minato Club

## 三井港倶楽部

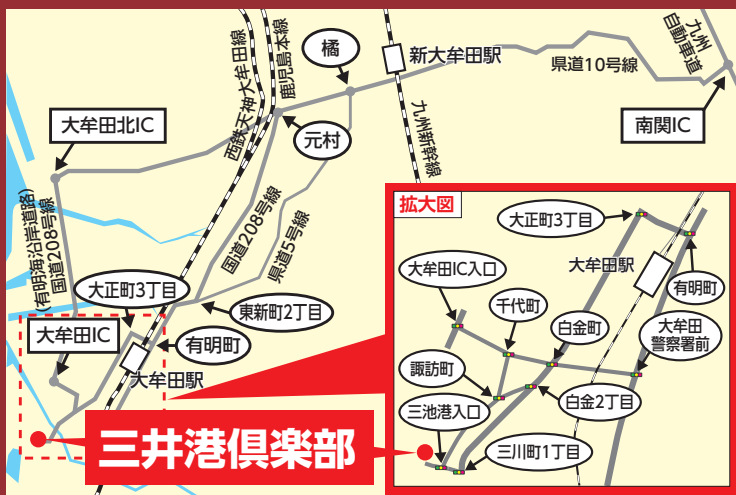
〒836-0062  
福岡県大牟田市西港町2-6  
電話 0944-51-3710

JRおよび西鉄電車 大牟田駅より車で約8分  
有明海沿岸道路 大牟田ICより車で4分

レストラン 昼 11:30~14:00  
夜 17:30~21:00

施設見学(無料) 10:00~21:00  
定休日 火曜日、特定日(不定)

ホームページ  
<https://www.mitsui-minatoclub.com/>



# 連結財務諸表

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

科目	当期末	前期末	増減
	平成30年3月31日現在	平成29年3月31日現在	
<b>(資産の部)</b>			
流動資産	27,299	24,726	2,572
固定資産	30,984	34,386	△3,402
有形固定資産	19,032	21,182	△2,150
無形固定資産	7,826	8,341	△514
投資その他の資産	4,126	4,863	△737
資産合計	58,284	59,113	△829
<b>(負債の部)</b>			
流動負債	11,196	11,824	△627
固定負債	13,513	15,568	△2,055
負債合計	24,710	27,392	△2,682
<b>(純資産の部)</b>			
株主資本	30,885	29,661	1,223
その他の包括利益累計額	2,689	2,046	642
非支配株主持分	—	12	△12
純資産合計	33,574	31,721	1,853
負債・純資産合計	58,284	59,113	△829

(注)記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

科目	当期	前期	増減
	平成29年4月1日から平成30年3月31日まで	平成28年4月1日から平成29年3月31日まで	
売上高	66,322	53,086	13,235
売上原価	59,006	46,517	12,489
売上総利益	7,316	6,569	746
販売費及び一般管理費	5,785	5,542	242
営業利益	1,531	1,027	503
営業外収益	834	379	454
営業外費用	265	447	△182
経常利益	2,100	959	1,141
特別利益	580	843	△263
特別損失	355	658	△303
税金等調整前当期純利益	2,325	1,144	1,181
税金費用等	800	△184	985
親会社株主に帰属する当期純利益	1,520	1,323	196

(注)記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

# 配当金について

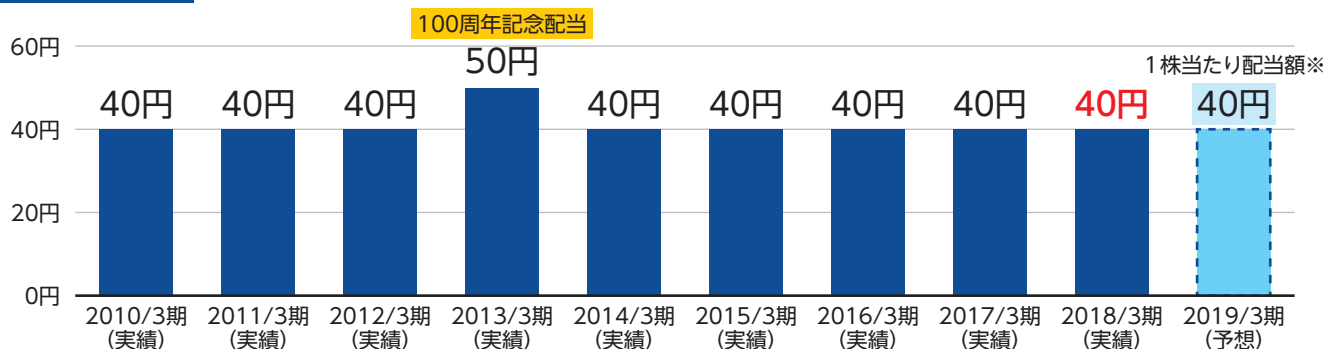
## 配当方針

当社は、株主様への利益還元を経営上の重要な施策の一つとして位置づけており、将来における安定的な企業成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保を確保しつつ、経営成績に応じた株主様への利益還元を継続的に行うことを基本方針としています。

## 配当金支払いの早期化

2017年度の期末配当金は、**1株につき40円**となりました。  
当社は、定款の定めにより取締役会決議で配当金のお支払いができるようになっております。  
これまで期末配当金の支払開始日は、定時株主総会開催日の翌営業日としておりましたが、**本年につきましては平成30年6月1日からの支払開始に早期化いたしました。**

## 配当金の推移



※2016年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施したため、当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり配当額を算定しております。

過去の安定的な配当、経営成績に応じた利益還元

# 概況

## 会社の概況

### 会社概要 (平成30年6月1日現在)

商号 三井松島産業株式会社  
設立 大正2年1月25日  
資本金 85億7,179万5,866円  
従業員数 1,309名(連結)47名(単体) ※平成30年3月末現在  
主要な事業内容(連結) 石炭の生産  
石炭の輸入・販売

マスクブランクスの成膜加工  
ストローの製造販売及び包装資材の仕入販売  
紳士服・婦人服・ワイシャツの企画・生産・販売及び受託生産  
宿泊施設・保養所・研修所等の運営受託等

### 主要な事業所

本社:  
福岡市中央区大手門一丁目1番12号  
大手門パインビル  
東京支社:  
東京都品川区東品川四丁目12番6号  
日立ソリューションズタワーB19F

### 連結子会社

- MITSUI MATSUSHIMA INTERNATIONAL PTY.LTD.
- MITSUI MATSUSHIMA AUSTRALIA PTY.LTD.
- MMI Indonesia Investments PTY LTD.
- MM Nagata Coal Tech株式会社
- MMエナジー株式会社
- 合同会社津屋崎太陽光発電所No.1
- 合同会社津屋崎太陽光発電所No.2
- 合同会社津屋崎太陽光発電所No.3
- 三井松島リソース株式会社
- クリーンサアフェイス技術株式会社
- 日本ストロー株式会社
- 花菱縫製株式会社
- 株式会社エムアンドエムサービス
- MMライフサポート株式会社
- 松島港湾運輸株式会社
- 株式会社大島商事

### 取締役体制 (平成30年6月1日現在)

代表取締役会長 申間 新一郎  
代表取締役社長 天野 常雄  
取締役 小柳 慎司  
取締役 野元 敏博  
取締役(常勤監査等委員) 高田 義雄  
取締役(常勤監査等委員) 荒木 隆繁  
取締役(監査等委員) 野田部 哲也

(注) 取締役 荒木隆繁氏、野田部哲也氏は社外取締役であります。

### 執行役員体制 (平成30年6月1日現在)

専務執行役員\* 小柳 慎司 エネルギー事業本部長  
専務執行役員\* 野元 敏博 生活関連事業本部長  
常務執行役員 井上 晃治郎 総務部長、人事部長  
常務執行役員 吉岡 泰士 経営企画部長  
執行役員 和田 吉高 経理部担当、システム企画室担当  
執行役員 永野 毅 クリーンサアフェイス技術(株)専務取締役

(注) \*は取締役

## 株式の概況

### 株式の状況 (平成30年3月31日現在)

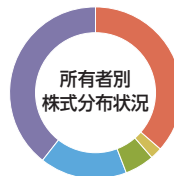
発行可能株式総数 30,000,000株  
発行済株式の総数 13,064,400株  
株主数 9,487名

### 大株主(上位10名) (平成30年3月31日現在)

株主名	持株数(百株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	12,592	9.64
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	6,787	5.20
那須 功	5,637	4.31
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,053	3.10
株式会社三井住友銀行	3,318	2.54
株式会社親和銀行	3,268	2.50
中島 尚彦	3,000	2.30
ディエフエイ インターナショナル スモールキャップ バリュースポーツフォリオ	2,872	2.20
ピーエヌワイジーシーエム クライアント アカウント ジェーピー アルティエーシー アイエスジー(エフイー エーシー)	2,371	1.82
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	2,171	1.66

(注) 持株比率については、自己株式(49株)を控除して算出しております。

### 株式分布の状況 (平成30年3月31日現在)



所有者	株主数(名)	株式数(株)	比率(%)
■ 金融機関	32	4,777,250	36.57
■ 証券会社	38	290,472	2.22
■ 事業法人他	88	705,092	5.40
■ 外国法人等	102	2,154,346	16.49
■ 個人・その他	9,227	5,137,240	39.32
合計	9,487	13,064,400	100.00



所有株数	株主数(名)	株式数(株)	比率(%)
■ 10万株以上	22	6,422,764	49.16
■ 1万株以上	103	2,731,723	20.91
■ 千株以上	1,196	2,285,373	17.49
■ 百株以上	7,330	1,614,254	12.36
■ 百株未満	836	10,286	0.08
合計	9,487	13,064,400	100.00

## 株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領 株主確定日	3月31日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 TEL 0120-232-711(通話料無料) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 URL <a href="https://www.tr.mufig.jp/daikou/">https://www.tr.mufig.jp/daikou/</a>
上場証券取引所	東京証券取引所 福岡証券取引所
公告の方法	電子公告により行う。 ● 公告掲載URL <a href="http://www.mitsui-matsushima.co.jp/">http://www.mitsui-matsushima.co.jp/</a> (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告致します。)

### (ご注意)

- 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にでもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

# ご案内

## 施設運営受託分野 株式会社エムアンドエムサービス



お客様の心に残る高品質なサービスと長い経験から学んだ独自の運営ノウハウで日本各地の民間企業・地方公共団体が保有する保養所・研修所・その他施設の運営受託事業を展開しております。各施設の詳しい情報は同社が運営する「お宿ねっと」のホームページ(<https://www.oyadonet.com/>)をご覧ください。

施設  
一例



<https://www.oyadonet.com/>

検索はこちら→

お宿ねっと

検索

## 衣料品分野 花菱縫製株式会社



HANABISHI  
THE TAILOR OF JAPAN SINCE 1935

昭和10年(1935年)創業、「オーダースーツ」の先駆者として、商品開発から生産・販売までの国内一貫体制による事業を展開。大手百貨店や多くの消費者の皆様から高い評価を得ています。

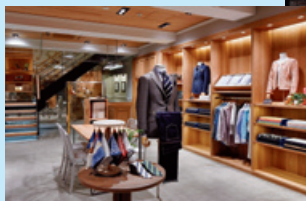
「幸服と縫製力」

作る人。着る人。  
一人ひとりに寄り添う幸福を縫うこと。これが花菱縫製が考える幸服づくり。



「完全国内縫製」をポリシーに高い品質水準と受注ボリュームに対応できる生産技術・能力を確立。

お客様の要望にお応えしてカスタマイズするオーダースーツの強みを生かし、車いす利用者向け商品を開発するなど、今後もオーダースーツだからこそその楽しさをあらゆる人に伝えてまいります。



<https://www.hanabishi-housei.co.jp/> 検索はこちら→

花菱

検索